

〔論 説〕

20世紀の日本と戦争  
—国際政治の構図を巡る考察(5)—

水 野 均

本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から20世紀（1990年まで）を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国，英国，米国等の「海上大国」とモンゴル帝国，ロシア帝国（及びソ連）等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している<sup>(1)</sup>。

この稿では，上記の構図において，「海上大国」・「陸上大国」以外の国々がどのように戦争と関わってきたのかについて，20世紀（1990年まで）の日本による戦争を対象として検証してみたい。

20世紀初頭の戦争と日英米露関係

1900年代を迎える前後の清で義和団事件（中国国民による日欧米諸国に対する反植民地闘争，1899-1901年）が勃発すると，英国（当時の「海上大国」）とロシア（当時の「陸上大国」）は共に鎮圧に乗り出した。その一方で英国（ソールズベリー首相）は，ロシア（皇帝はニコライ2世）が事変を契機として清に影響力を強めるのを牽制しようと，日本に清への派兵を求め，それに要する費用として10万ポンドの財政支援を申し出た<sup>(2)</sup>。これに対して日本（外相は青木周蔵）は，日清戦争（1894-95年）による軍隊の消耗が激しく，当初は海軍の巡洋艦一隻と陸戦隊53名を派遣するにとどめていた。しかし，義和団による闘争が激しさを増したことから，英露等との協調を優先し，2万人の兵力（対義和団連合軍3万人中最大数）を投入し，義和団を鎮圧した。

一方，ロシアは英国等が義和団への対処に集中する隙をついて満州のほぼ全域を占領し，

(1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153—168頁。「近世—19世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察(2)—」『千葉商大紀要』第56巻第1号，2018年，71-86頁。「20世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察(3)—」『千葉商大紀要』第56巻第3号，2019年，71-86頁。「古代—19世紀の日本と戦争—国際政治の構図を巡る考察(4)—」『千葉商大紀要』第57巻第1号，2019年，67-83頁。

(2) 義和団事変については，平間洋一『日英同盟』PHP研究所，2000年を参照。

1900年11月には「満州をロシアの保護下に置く」という密約を清と結んだ(第2次露清密約)。こうした状況の中、日本側では、山県有朋(政界・軍部の実力者)、桂太郎(当時の首相、陸軍大将で山県の直系)、小村寿太郎(当時の外相)等は、ロシアの勢力を極東から後退させるために英国と結ぶ案を主張した。これに対して、伊藤博文(元首相、政界の実力者)等は、「日本がロシアと戦っても勝機が見込めない」との判断から、日本が朝鮮半島、ロシアが満州を夫々支配して勢力圏を分割することにより対立を回避する案(「満韓交換論」)を主張した。

しかし、ロシア側では「満州に加えて朝鮮半島も勢力圏に収めよう」とする意見が政府・軍部に強く、伊藤が1901年の11月にロシアの首都ペテルブルグを訪れて「満韓交換論」に基づく日露間の和解提案を示したものの、これを拒絶した。他方、英国側はロシアによる極東への進出を抑えるのに加えて、ドイツが海軍の増強を進めるのに日本の海軍と結んで対抗する方針を固めた<sup>(3)</sup>。こうして、日本と英国は条約による協力関係に入った(日英同盟、1902年)。この同盟条約では、「英国が清に、日本が清及び韓国に有する特殊利益が侵害された場合、日英両国はその利益を守るために必要な措置を採る」ことが明記され、ロシアによる極東への勢力圏の拡大を牽制する内容となっていた。こうした動きに対して、ロシアは日本への警戒心を一層強めて満州への軍隊の駐留を続け、南下政策(太平洋、大西洋、インド洋への進出を目指す)の実現に固執した。そして日本側も、ロシアによる勢力圏拡大を抑えるための軍事力の行使を決断し、ロシアとの戦争に突入した(日露戦争、1904-05年)。

日本は開戦に際して戦費の不足を懸念し、外国に向けた債券によって充当しようと図り、英国及び米国の経済界からの支援により1千万ポンドの資金を調達して戦闘を続けた。それでもなお、国力を日本対ロシアで比較すると、1年分の歳入は2億5千万円対20億円、陸軍兵力は20-25万人対2百-3百万人、海軍艦艇の総重量では26万トン対80万トンと、その差は大きかった<sup>(4)</sup>。その結果、陸では満州軍(総司令官は大山巖・大将)が苦戦を重ねた末、奉天(現在の瀋陽)でロシア軍(総司令官はクロパトキン大将)を敗走させた(奉天会戦、1905年3月)。しかし、その時点で満州軍の戦死者は11万8千人余りに達し、これに加えて武器・食料も激しく消耗していたため、ロシア軍を追撃するのを断念した。実際、満州軍の大山総司令官は、奉天会戦直後、山県有朋(当時の参謀総長)に宛て、早期の講和を上申ししていた<sup>(5)</sup>。その後、対馬の沖合で連合艦隊(司令長官は東郷平八郎・大将)がロシアのバルチック艦隊(司令長官はロジェストヴェンスキー大将)に壊滅的な打撃を与えた(日本海海戦、1905年5月)後、米国(T・ルーズヴェルト大統領)に、日露間が講和する際の仲介を申し入れた。

この日本からの申し入れを、米国(アジア太平洋地域に勢力圏の拡大を目指していた)は、「日露両国が共に勢力圏を大きく後退させない状態を築くことにより自らも極東での利権を拡大する」という狙いから受諾し<sup>(6)</sup>、日露両国は同年、ポーツマス(米国東海岸に

(3) この時期の日本、英国、ロシアの関係は、横手慎二『日露戦争史』中央公論新社、2005年を参照。

(4) 神野正史『世界史劇場 日清・日露戦争はこうして起こった』べし出版、2013年、302頁。なお、戦闘の経緯は、前掲書『日露戦争史』を参照。

(5) 前掲書『日英同盟』56頁。

位置する軍港)で講和会議に臨んだ<sup>(7)</sup>。会議でロシア側(全権は元蔵相のウイッテ)は、奉天会戦で敗走した陸軍が無傷で残っていたことから、「講和が決裂しての再戦も辞さず」と強気の姿勢を崩さず、日本側(全権は外相の小村寿太郎)からの領土・賠償金の要求を拒み続けた。日本側は戦力の消耗が激しく、戦争の継続が困難であるとの判断から要求を後退させ、賠償金の獲得を断念した末に、樺太の南半分に加え、朝鮮半島での支配権や満州での鉄道の運営権を獲得して講和を結んだ(ポーツマス条約、1905年9月)。

こうして日本は、英米両国の抱く対露抑止という思惑に乗じてロシアと戦い、極東での利権を維持することとなった。

## 第1次世界大戦と日英米露関係

日本は日露戦争の講和に先立ち、日英同盟を改定して、英国の東アジア及びインド、日本の韓国への優越権を夫々認めた(1905年8月)上、米国との間にも取り決めを結び(桂・タフト協定、同年)、米国のフィリピンに対する支配権と同様に、日本の韓国に対する支配権を確認した。その上で、朝鮮半島に対する支配を固めるため、韓国を併合した(1910年)。一方で、米国の鉄道王ハリマンは、ポーツマスで講和会議が開かれている最中の1905年8月に来日し、満州での鉄道事業を日米間の合弁事業にすることを日本政府に提案した。これに対して日本の桂首相は同意し、その旨を閣議で決定したが、小村外相が講和会議から帰国した後に反対したため、同意を撤回した。こうした動きに米国政府は日本への反感を強め、英国と共に、満州への外国資本の投資・参入を日本に強く要求した(1906年3月)。

このような動きの中で、日本はロシアとの再戦の回避を模索し始めた。ロシアも日露戦争による財政の悪化を立て直した上で英国とも協調関係を結ぶために日本との緊張関係を緩和することを目指した結果、両国は取り決めを結び(日露協約、1907年)、ロシアが満州の北部、日本が満州の南部を夫々勢力圏に収めることで合意した<sup>(8)</sup>。さらに、米国が満州の鉄道を中立化する案を提示した際、日本はロシアと共にこれに反対した。その後、日英同盟が再改定された(1911年)際、英国は日米間の緊張緩和を図って、米国を交戦対象国から除外した。このように、日本は「海上大国」と「陸上大国」との関係を操作して、戦争で獲得した利益の維持を図っていた。

その後、第1次世界大戦が始まる(1914年)と、英国(グレー外相)は日本に、極東で英国の商船をドイツの海軍による襲撃から護衛してほしいと依頼した。これを当時の外相・加藤高明は、日本が勢力圏を拡大する機会と捉え、極東からドイツの勢力を駆逐することを目指して参戦した。英国は、日本が参戦する目的を護衛から広げたことを警戒し、一度は依頼を取り消したが、加藤外相が強引に交渉した結果、日本が活動する範囲を限定した上で参戦に同意した。

こうして日本は、ドイツに宣戦布告する(同年8月)と、陸軍の部隊が山東半島(当時

(6) 池井優『増補 日本外交史概説』慶応通信、1984年、92頁。

(7) 講和会議の経緯は、片山慶隆『小村寿太郎』中央公論新社、2011年、168-179頁。

(8) 前掲書『増補 日本外交史概説』101-102頁。

はドイツの植民地)に上陸して青島(同半島の港町)にドイツ軍の築いた要塞を攻め落とした(同年11月)。さらに中華民国(1911年に清朝を倒して建国された、指導者は袁世凱・大總統)に、山東省・満州南部及び東部内蒙古での日本の権益及び支配権を認めるよう迫った(対華21ヶ条要求, 1915年)。これに対して、中国側は反発したものの、英国が日本に戦争での協力を必要とする立場から、日本の要求に応ずるよう促したため、やむなく受諾した<sup>(9)</sup>。一方、海軍の艦隊はインド洋や太平洋で護衛・索敵及び掃討活動に当たり、ドイツ艦隊を駆逐する際に大きな効果を上げた。また、地中海で輸送船の護衛活動に従事して高い評価を受けた<sup>(10)</sup>。

さらに、日本は英国から、主戦場となっている欧州大陸に陸軍の部隊を約40万人派兵するよう求められた(1914年)が、兵員を輸送するために2百万トンの船舶を要すること及び極東での軍事活動で自らの勢力圏拡大を図ることを優先して派遣を辞退した。その後、日本は再び同様の要求を受けた(1916年)ものの、日英同盟の適用範囲がインド以東と規定されているため日本に欧州での戦争に加わる義務がなく、仮に派兵する際には英米側から戦費として60億円、兵員輸送用船舶を60万トンの支援が必要となり、これを日本から求めるのは難しいとして実施に踏み切らず、英米側が不満を抱くこととなった<sup>(11)</sup>。

他方、ロシアは第1次世界大戦の勃発を控え、日本がドイツと組んで攻撃する事態を避けようと日本への接近を図った。日本も中国への勢力圏拡大を図る際に英米両国をけん制する狙いからロシアとの関係を強化しようと図り、両国は4度目の協約を結んだ(1915年)。そこでは、中国から日露以外の第三国(想定していたのは米国)による支配を排除し、戦時における日露両国間の援助及び単独での不講和を定めるなど、軍事同盟としての性格が強まっていた。

しかし、その後、ロシアが革命で崩壊してソ連が成立すると、日本は満州の北部及びシベリアの極東地域に勢力圏を拡大する方針を固め、英米等各国(ソ連政府が社会主義を掲げていたことに脅威を抱いていた)と共に派兵に踏み切った(シベリア出兵, 1918-22年)。そして、1918年の10月にはシベリアの東部一帯を占領した後、沿海州付近に反ソ政権(首班に予定したのはロシア帝国時代の将軍達)の樹立を画策した。しかし、反ソ政権は住民から支持を得られずに挫折し、米国は出兵する範囲の縮小を求めて日本を非難した。そして英米等が反ソ政権を樹立するのが困難と判断して軍隊を撤収した後も、日本は派兵部隊の駐留を続けたが、現地からの抵抗が激しく、10億円の戦費と3千5百人の死傷者という損失を抱え、目指した成果を挙げることなく撤兵した<sup>(12)</sup>。

こうして日本は、第1次世界大戦で勢力圏を拡大したものの、英米両国との関係を悪化させた。さらに、英米側に代わってロシアとの関係を強化したものの、ロシアに変わったソ連との関係も悪化させるに至った。

(9) 青島への攻撃と対華21ヶ条要求については、島田俊彦『関東軍』中央公論社、1965年、24-29頁、前掲書『日英同盟』129-130頁を参照。

(10) 前掲書『日英同盟』86-102頁。

(11) 黒野耐『参謀本部と陸軍大学校』講談社、2004年、163-169頁。

(12) シベリアへの出兵を巡る外交関係は細谷千博『シベリア出兵の史的研究』有斐閣、1955年、戦闘の経緯は前掲書『参謀本部と陸軍大学校』169-72頁。

## 1920年代の戦争と日英米関係

第1次世界大戦が終結し、戦勝国となった日本は、大戦を終結するために結ばれたベルサイユ講和条約によって、ドイツが握っていた山東省での利権及び南太平洋の島々（サイパン島、パラオ島等）を獲得した。こうして日本は、極東及びアジア太平洋地域に勢力圏を拡大したのに加え、国際連盟（第1次世界大戦後に成立した国際平和の実現を目指す組織）にも加盟して理事国となった。その背景には、米国（W・ウィルソン大統領）の抱く「日本を連盟に参加させないと、今後極東で好き勝手に振舞うに違いない」という警戒感があった<sup>(13)</sup>。

さらに、米国は、日本の勢力圏拡大を抑えようと首都のワシントンで会議を開き、英国に働きかけて日英同盟を廃棄させた上、海軍の主力艦（戦艦、空母等）の保有数を英国：米国：日本が5：5：3とする取り決め（ワシントン海軍軍縮条約、1922年）を結んだ。この内容に日本海軍の内部には不満もあったが、日本側（全権の加藤友三郎・海相）は、米国にマニラ及びグアムの両軍港を拡大させない旨を制約させて取り決めを受諾し、英米側と協調する姿勢を示した<sup>(14)</sup>。

一方、中国の満州（東北部一帯）では、関東軍（同地域を守備範囲とする日本陸軍の部隊）が、奉天軍閥（同地域を支配する勢力）の指導者である張作霖を支援して勢力圏の維持・拡大を図っていた。張作霖は中国本土への支配を目指して北京政府（指導者は直隸派の段祺瑞、英米側が支援した）と戦って敗れた（第1次奉直戦争、1922年）ものの、関東軍の支援を受けて北京政府軍に大勝利（第2次奉直戦争、1924年）、翌1925年には勢力圏を揚子江の流域まで広げた。その後、同年、奉天軍閥の幹部である郭松齢が張作霖に反旗を翻す（郭松齢事件）と、関東軍は郭の率いる軍隊による奉天への攻撃を阻止した。これは、現地の英国領事が反対したものの、関東軍が独自の判断で行っていた<sup>(15)</sup>。

しかし、その後、張は対外姿勢を転換し、日本に加えて英米側からも支援を受けることとなった。さらに張は首都の北京に入城すると、大元帥に就任して「中国全体の支配者」となる旨を宣言した（1926年）。そして英米側から資本を導入して日本が満州に敷設した鉄道と競合する新たな路線の構築を図り、関東軍の握る権益を損ねる挙に乗り出した。

一方、その同時期、国民党（指導者は孫文、後継者は蒋介石）が共産党（ソ連の支援を受けていた）と提携する（第1次国共合作、1924年）と、北京に向けて北伐に乗り出した。英国はこれを抑えるため、共同での武力干渉を日本に申し入れた。しかし、日本政府（幣原喜重郎・外相）は、武力干渉よりも国民党内の反ソ勢力を利用しようと考え、蒋介石に「外国からの反発を避けるために国民党内の反ソ勢力を肅正する」よう求め、蔣はこれに従い、反共クーデター（1927年4月）に踏み切り、国民党と共産党の関係は断絶した<sup>(16)</sup>。しかし、幣原に代わった田中義一・首相兼外相（陸軍大将）は山東省に居留する日本人を

(13) NHK「ドキュメント昭和」取材班編『ドキュメント昭和①ベルサイユの日章旗』角川出版、1986年、171-172頁。

(14) 前掲書『増補 日本外交史概説』148-149頁。

(15) 前掲書『関東軍』43-46頁。

(16) 前掲書『増補 日本外交史概説』154-155頁。

保護するため3度の派兵（山東出兵）に踏み切り、中国との関係を悪化させた。

そして国民党は1928年6月、張作霖の軍隊を破って北京に入城した。これに際して、関東軍（参謀の河本大作・大佐）は、張を利用して満州に勢力圏の拡大を図る方針に見切りをつけ、張が関東軍による強い説得に応じて北京から奉天に引き上げる途中で爆殺した（1928年6月）。関東軍は指導者である張の死によって混乱が生ずる隙を突いて満州を制圧・支配しようとしたものの、張作霖の息子である張学良らが関東軍の企みを察知して動揺を抑えたために失敗した<sup>(17)</sup>。日本が英米側と協調した上で進める中国での勢力圏拡大政策は、限界に達しつつあった。

### 1930年代の戦争と日米ソ関係

その後の日本政府（首相は浜口雄幸）は、海軍の艦艇保有数について、新しい取り決めを結び（ロンドン海軍軍縮条約）、補助艦（巡洋艦、潜水艦等）の保有比率を英国：米国：日本が10：10：6.97とした。日本海軍の内部からは、ワシントンでの取り決めが続いて低い保有数とされたことに強い不満の声が上がったが、日本政府は折からの経済不況（世界恐慌）を乗り切るための財政削減及び対中国政策を進める上での英米両国との協調を重視して、同条約の締結に踏み切った<sup>(18)</sup>。

しかし、関東軍（参謀の石原莞爾・中佐及び板垣征四郎・大佐）は、満州を領有してソ連による勢力圏の拡大を抑止し、同地の資源（石炭、鉄鉱石等）によって恐慌を乗り切るとともに将来の対米戦争にも備えることを目指した<sup>(19)</sup>。そして、石原の立てた計画に基づき、関東軍は1931年9月18日、奉天付近の鉄道線路を自ら爆破し、これを中国側からの攻撃と訴えて軍事行動に踏み切り、約半年間で満州を制圧した（満州事変）。関東軍は当初、自ら満州を直接支配する構想も検討したが、陸軍省や参謀本部が強く反対したため、翌1932年3月、同地に満州国（皇帝には清朝最後の宣統帝だった溥儀が就任した）を建てた。しかし、同国は、政治・外交・軍事の全てが日本及び関東軍の支配下に置かれる仕組みとなっていた<sup>(20)</sup>。

こうした事態の中、米国は当初、日本政府に事態の收拾を託す方針で臨んだ。しかし、関東軍が戦闘範囲を拡大していくことに態度を硬化させ、スティムソン国務長官が「武力によって国際関係の現状を変更するのを認めない」方針（不承認政策）を宣言して、日本を抑止する姿勢を示したものの、具体的な行動には踏み切らなかった。また、国際連盟はこうした米国の姿勢を受け、調査団を組織して事変の経緯を検証し、その結果をリットン（調査団長の名）報告書にまとめた。同報告書では、「日本による満州での軍事行動を認めない」とする一方、「日本は満州に特殊な権益を有している」点に照らし、同地で中国との経済協力を進めるよう提案し、日本が全面的に不利とならない形での事態の收拾を図った。なお、ソ連は、リットン調査団への参加を「対日関係の悪化を避ける」ために見

(17) 張作霖の殺害を巡る経緯は、大江志乃夫『張作霖爆殺』中央公論社、1989年を参照。

(18) 前掲書『増補 日本外交史概説』159-162頁。

(19) 同上、164頁。

(20) 満州事変の経緯は、前掲書『関東軍』102-117頁。

送っていた<sup>(21)</sup>。

しかし、日本側はリットン報告書に基づく事態の收拾を陸軍からの強い反対もあって拒否し、連盟を脱退した(1933年)。さらに、ワシントン及びロンドン両軍縮条約が期限を迎えて失効した(1936年)後、日本は新たな軍縮の取り決めに反対して軍縮会議から脱退し、英米側との対立は一層深まった。

その後、1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、日本陸軍の部隊が演習中に発砲(何者によるかは不明)を受けた(盧溝橋事件)。日本政府(首相は近衛文麿)は武力衝突の不拡大により事態の早期收拾を目指したが、陸軍側は中国本土に勢力圏を拡大しようと派兵に踏み切り、本格的な戦闘に突入した(日中戦争)。これに対して中国側では、国民党と共産党が再度提携し(第2次国共合作, 1938年)、日本軍に対抗した。日本軍は侵攻を続け、南京一帯まで占領地を広げたが、中国側は抗戦を続けて戦争は長期化し、和平交渉も進展しなかった<sup>(22)</sup>。

一方、英米両国は日中戦争の開始直後、夫々が中国に占める権益を侵害されない限り事態の收拾には動かず、米英両軍の砲艦が日本軍に攻撃された際(1937年12月)も、日本側の陳謝と賠償金の支払いを受けて解決した。しかし、戦争が長期化すると、英米両国は日本に対する姿勢を硬化させ、米国は日本に通商航海条約の破棄を通告した(1939年7月)。日本は戦略物資を米国から調達して対中戦争を進めており、これは大きな衝撃となった。

一方、中国の東北部では、満州国と近隣諸国(ソ連、モンゴル等)との境界が不明確なこともあり、度々武力衝突が繰り返されていた(1938年に発生した関東軍とソ連軍間の張鼓峰事件、等)。そうした中、1939年5月、満州国とモンゴルとの国境付近のノモンハンで、両国の軍隊が衝突すると、関東軍(参謀の服部卓四郎・中佐及び辻政信・少佐)はこれを機会に満州国の領域を拡大しようと本格的な介入に踏み切った(ノモンハン事変)。しかし、モンゴルは当時ソ連と同盟関係にあったため、ソ連軍の大部隊が戦闘に介入した。当時のソ連は、総力戦に備えて軍備の拡充を進めており、関東軍と比較して大砲で60倍、機関銃で20倍も上回る戦力を投入した。この結果、関東軍は大きな被害を受けて停戦を余儀なくされ、首脳部の大多数が退役及び左遷に追い込まれた。そして日本は、ソ連との関係も緊張していった<sup>(23)</sup>。

## 第2次世界大戦への突入

一方、日本は中国の本土で占領した地域の支配権を固めようと、汪兆銘(親日派の国民党幹部)を首班とする政権(新中華民国政府)を南京に樹立した(1940年3月)が、中国の民心から支持を得ることは難しかった。さらに日本陸軍は、東南アジア及び太平洋方面に進出して軍事資源(石油等)の確保を図り、フランスの植民地であったインドシナ(現在のベトナム)北部に進駐した(1940年9月)。しかし、これによって英米側は一層態度

---

(21) 大杉一雄『日中戦争一五年史』中央公論社、1996年、101頁。

(22) 戦争の経緯は、臼井勝美『日中戦争』中央公論新社、2000年を参照。

(23) ノモンハン事変については、五味川純平『ノモンハン(上・下)』文芸春秋社、1978年を参照。

を硬化させ、同じ月、英国はビルマを通じての蒋介石側への軍事物資の支援（援蒋ルート）を再開し（1939年に第2次世界大戦が始まると、英国等は対独戦への対応を優先して蒋介石への支援を打ち切っており、ソ連のみが蒋側に軍事物資を提供していた）、米国は日本への屑鉄の輸出を禁止した。

その後、1941年に入り、日本政府（首相は近衛文麿）は米国政府（F・ルーズヴェルト大統領、ハル国務長官）との間で戦争を回避するための交渉に乗り出した<sup>(24)</sup>。米国側は当初、日本が軍事侵攻を停止しない限り交渉に応じない方針で臨んだが、日本の野村吉三郎・駐米大使（知米派の海軍大将）らの説得もあり、「米国が満州国を承認する代わりに、日本が中国から軍隊を引き揚げる」等の提案を基に交渉する姿勢を示した。しかし、この案に近衛内閣の松岡洋右・外相が反発し、「日中間の和平交渉に米国が干渉するのを排除する」等の修正を加えて米国に伝えたため、米国政府は態度を再び硬化させ、日本に送った対案には満州国の承認等を除外する等、厳しい内容が盛り込まれた。

松岡外相は、自ら日独伊三国同盟（1940年9月）及び日ソ中立条約（1941年4月）を結ぶことによって日独伊ソ間の「四国同盟」を形成し、その力を背景に日米間の交渉を有利に進めようと目論んでいた。その構想に、ソ連（指導者は共産党書記長のスターリン）は、ドイツとの戦争を延期あるいは回避することを狙って条約の締結に応じていたが、ドイツ（ヒトラー総統）はソ連との戦争に踏み切る方針を固めていた<sup>(25)</sup>。その結果、両国は独ソ戦に突入し（1941年6月）、松岡の構想は崩壊した。

この事態に際し、近衛首相は対米関係の改善を図って松岡外相を交代させたが、日本の陸海軍は対米戦争に備えて石油等の確保を目指し、フランス領インドシナの南部に進駐した（1941年7月）。これによって米国の対日姿勢は一層厳しいものとなり、米国は同年8月、日本に対する石油の輸出を全面的に禁止し、英国（チャーチル首相）もこれに同調した。さらに、米国政府は、蒋介石側からの強い働き掛けもあり、同年11月26日、交渉案（ハル・ノート）を日本側に示した。その内容は、「満州国への承認」を含まないのみならず、「日本軍の中国本土及びフランス領インドシナからの完全な撤退」等を求めた強硬なものであった。

こうした米国政府による姿勢の背景には、「日米間には国力の圧倒的な格差があるゆえ、日本が合理的に判断すれば対米戦に打って出ることはあり得ない」との判断（ハル及びホーンベック国務省顧問）があった。実際、1941年における1日当たりの原油生産量は、日本が0.52バレルに対して米国が383.60バレルと約740倍に上っていた<sup>(26)</sup>。これに加えて日本は、1938年の時点で鉱油の76パーセント、軍需用資材の66.3パーセントを米国から輸入していた<sup>(27)</sup>。

しかし、日本政府（首相は近衛の後任となった東条英機・陸軍大将）・軍の首脳には、「ここまで追い詰められたからには、（米国と戦って勝つ可能性は低いものの）死中に活を求めて（その低い可能性に賭けて）対米戦争に挑むしかない」との意見が多数となり、同年

(24) 交渉の経緯は、須藤真志『日米開戦外交の研究』慶応通信、1986年を参照。

(25) 有賀貞『国際関係史』東京大学出版会、2010年、366-369頁。

(26) 石油天然ガス・金属資源機構「石油天然ガスレビュー」2006年3月。

(27) 黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』文芸春秋社、2002年、235頁。



12月1日、英米側との開戦を決定した<sup>(28)</sup>。しかし、ソ連は中立条約を結んだ後も中国側に武器の供給等で支援を続けており、日本は対ソ関係に不安を残していた。また、この時期、日本海軍の参謀たちが対米戦の机上演習を行ったものの、勝利の結果を得るのは難しく、演習を統裁する連合艦隊の参謀長が、「撃沈」された日本の空母を「損傷」と判定して続行する有様であった<sup>(29)</sup>。

## 第2次世界大戦での敗北

1941年12月8日、日本海軍の機動部隊はハワイ・オアフ島のパールハーバー（真珠湾）に位置する米海軍の基地を急襲した。そして、多数の米軍艦に大打撃を与え、英米側との戦争に突入し、第2次世界大戦の当事国となった<sup>(30)</sup>。さらに同月の10日には、やはり海軍の航空部隊がインドネシア・マレー沖で英海軍の主力戦艦2隻を撃沈した。これに続いて日本の陸軍が翌1942年には1月にマニラ（当時フィリピンは米国の植民地）、2月にシンガポール（当時は英国の植民地）、さらに3月にはジャワ島（当時はオランダの植民地）、4月にはビルマ（現在のミャンマー、当時は英国の植民地）の首都ラングーン（現在のヤンゴン）を占領し、東南アジア方面に勢力圏を拡大した。

こうして戦局が日本にとって有利に進む中、日本政府（東郷茂徳・外相等）は、英米側と早期に講和するよう主張した。しかし、陸海軍の首脳部には、戦勝を重ねて英米側及び蒋介石の政権を屈服させることを求める声が高く、講和を求める意見は大勢とならなかった<sup>(31)</sup>。そして英米両国は1942年、日独伊三国との戦争では単独で講和しない旨を宣言し（連合国共同宣言）、日本のみとの戦争の終結を拒否する姿勢を示した。そして、この宣言には、中国に加えてソ連も加わっていた。

その後、日本海軍は南太平洋のニューギニアへの上陸を試みたが、航空部隊に多数の損害を出して失敗した（1942年5月の珊瑚海海戦）。さらに太平洋の西部で米海軍との艦隊決戦に臨んだものの、作戦上の誤りから大敗し、主力となる空母4隻を撃沈された（同年6月のミッドウェイ海戦）。そして米軍は、これを契機に日本への反攻に乗り出した。これに対して日本は、本土から遠い太平洋の島々に陣地を構えたものの、海路による兵員・物資の輸送が米海軍からの攻撃によって阻まれ、十分な支援のないまま米軍の猛攻に苦戦を強いられた。そして、1943年9月にはガダルカナル島（ニューギニア島の東端）、1944年6月にはサイパン島（太平洋の中部）を米軍に奪われた。わけてもガダルカナル島は、戦闘よりも飢えで倒れる兵が多く、陸軍内部で「餓島」と呼ばれるようになっていた<sup>(32)</sup>。こうした中、日本は東南アジア方面で戦局の挽回を図り、ビルマからインド東部への侵攻を試みた（インパール作戦、1944年3月）。日本軍は物資の輸送に牛・羊等の家畜を用い、

---

(28) 日本政府・軍部が開戦を決定する経緯は、細谷千博他編『日米関係史（全4巻）』東京大学出版会、1971年を参照。

(29) 児島襄『参謀』文芸春秋社、1972年、80-81頁。

(30) 戦闘の経緯は、林茂『日本の歴史25 太平洋戦争』中央公論社、1974年を参照。

(31) 前掲書『増補 日本外交史概説』222-223頁。

(32) 前掲書『参謀』87頁。

これを必要時には食料とする兵站で臨んだが、家畜が河の氾濫で流され、武器の不足と飢えにより、英軍に敗北して失敗に終わった。

日米両軍の格差は、武器の面で歴然としていた。まず陸軍では、日本の一式中戦車が最厚装甲 50 ミリで国産として初めて対戦車用カノン砲を搭載したものの、その口径は 47 ミリに過ぎず、生産台数も 570 台余りに留まっていた。これに対し、米軍の M4 シャーマン戦車は 75 ミリの最厚装甲に加えて搭載する砲も 75 ミリと一式中戦車の 2 倍に近く、5 万台以上も生産されていた<sup>(33)</sup>。次に、海軍でも、1940 - 45 年における主力軍艦の建造数は日本の 190 隻に対して米国は 799 隻と約 4 倍に上っていた<sup>(34)</sup>。また、同じ期間における航空機の生産量でも、日本の対米比率は 13 - 34 パーセントに過ぎなかった<sup>(35)</sup>。これは、第 1 次世界大戦後に日本の陸軍では装備の近代化が英米ソに比べて遅れ、海軍も軍縮条約から離脱した後、建艦競争で米国に追いつくことのできなかつた当然の帰結であった<sup>(36)</sup>。

更に米軍は、太平洋上の島嶼を手中にすると、そこから爆撃機（陸軍航空部隊の B29）による日本の本土への空襲を開始した。これによって日本は、都市・農村を問わず大打撃を受け、東京では、一晩で死者が 4 万人、負傷者は 8 万人以上に上る事態となった（1945 年 3 月の東京大空襲）。

ここに至って、日本は、ソ連（中立条約により交戦していなかった）に対英米講和の仲介を依頼して、終戦を模索し始めた。しかし、ソ連側は 1945 年の 2 月、クリミヤ半島のヤルタで英米側と第 2 次世界大戦の処理を巡って話し合い（ヤルタ会談）、その席で、「適当な時期に中立条約を破棄して対日参戦する」との密約を交わしており、日本政府への返答を遅らせていた。関東軍も部隊の大多数を南方に転用されており、ソ連への備えは脆弱さを増していた<sup>(37)</sup>。さらに米軍は、1945 年 3 月にフィリピンを奪回すると、同年 6 月には沖縄を手中に収め、原子爆弾を同年 8 月 6 日に広島、同 9 日に長崎に投下して大被害を及ぼした。そして翌 10 日、ソ連軍は中立条約を破って満州国と朝鮮半島に侵攻した。このような戦局の中、日本政府（首相は鈴木貫太郎・元海軍大将）は戦闘の継続を断念して英米ソ側への降伏を決め、1945 年 8 月 15 日、敗戦を国民に通知した。しかし、ソ連はその後とも戦闘を続け、同年 9 月までに樺太の南半分、千島列島及び北方 4 島を占拠した。

こうして日本は米国（英国に代わる「海上大国」）とソ連（ロシア以来復活した「陸上大国」）に挟撃されて敗北し、満州国、朝鮮等、明治以降戦争によって獲得した領土・勢力圏を全て失った。

## 朝鮮戦争と日本

第 2 次世界大戦に敗れた日本は、米国による占領（占領を担当する GHQ〔連合軍最高司令部〕の司令官はマッカーサー元帥）下に置かれた。これについてソ連は当初、米ソ二名

(33) 大江志乃夫『昭和の歴史 3 天皇の軍隊』小学館、1982 年、247 頁。

(34) 戸部良一他編『失敗の本質』中央公論社、1991 年、303 頁。

(35) 同上、304 頁。

(36) 前掲書『日本を滅ぼした国防方針』235-236 頁。

(37) 前掲書『関東軍』177-178 頁。

の司令官による対日共同管理や北海道の東部を自らの占領下に置くことを提案した。しかし、米国は日本を単独で占領するのを望んだためこれを拒否し、ソ連も強くは要求しなかった<sup>(38)</sup>。そして、占領を遂行するため、米軍を中心とする部隊が日本の各地に駐留した。

米国政府（トルーマン大統領）は、日本を占領する際の政策として、当初、「日本が再び米国及び世界の平和及び安全に対する脅威とならないようにするため非武装化する」<sup>(39)</sup>という方針で臨み、これに基づいて日本の保持していた軍隊は1945年中に解体された。さらにGHQは日本が憲法を新たに作る際の案を作成して日本政府に交付し、これに従って日本が制定した新憲法の第9条（1946年）には、「日本が国際紛争を解決する手段として戦争を放棄し、軍隊等の戦力を保持しない」旨が規定された。

米国は第2次世界大戦の終了直後、ソ連と協力して国際関係の平和を維持していく方針で臨んでいた<sup>(40)</sup>。しかし、その米ソ間で勢力圏の拡大を巡る争い（冷戦）が顕在化・激化するのに伴い、米国はソ連と対立する姿勢を強め、同時に対日政策の方針も、「非武装化（上記）」から、「ソ連による極東での勢力圏の拡大を抑止するための軍事拠点化」へと転換した。これをうける形で、米国のロイヤル陸軍長官は1948年1月、「日本は（ソ連等による）全体主義（を拡大しようとするための）戦争に対する防壁である」と演説で述べた<sup>(41)</sup>。

そうした中、1950年の6月に北朝鮮（ソ連と中国から支援を受けていた）軍が韓国に侵攻する（朝鮮戦争）と、米国は国際連合（国連、第2次世帯大戦後、国際連盟に代わる平和維持組織として設立された）で韓国の防衛を訴えた。そして、国連がこれに応じて韓国を守るために部隊（国連軍）を編成すると、米軍は（日本に駐留する部隊も含めて）その主力となった。そして米軍の陸海空部隊は、日本各地の基地、空港、港から朝鮮半島に出撃を繰り返した<sup>(42)</sup>。さらに米国は、日本に自衛するための再軍備を要求し、日本政府は同年12月、警察予備隊を創設した。

また、米国は開戦後の同年10月、日本政府（首相は元外交官の吉田茂）に、朝鮮半島の周辺海域での機雷を除去するよう要請した。これに対して吉田首相は、対米関係を重視する観点からこれに応じ、（日本国民の反戦感情を考慮して）秘密裏に海上保安庁に命じて掃海艇、巡視艇等を派遣した<sup>(43)</sup>。そして同年12月までの作業中、機雷に接触する事故により死者1名、負傷者18名を出したが、その活動により、国連軍は朝鮮海域の制海権を握った。その一方で日本政府は、「警察予備隊を朝鮮半島に出動させるのは、憲法第9条により日本が戦争することを禁止されているゆえに不可能である」<sup>(44)</sup>として、対米協力の範囲を非軍事分野に留めた。

(38) 前掲書『国際関係史』408頁。

(39) 1945年9月22日付「降伏後ニ於ケル米国ノ初期ノ対日方針」、細谷千博他編『日米関係資料集1945-97』東京大学出版会、1999年、22頁。

(40) 有賀貞『現代国際関係史』東京大学出版会、2019年、27頁。

(41) 杉村栄一編『現代国際政治資料集』法律文化社、1979年、91頁。

(42) 島川雅史『アメリカの戦争と日米安保体制』社会評論社、2001年、85-87頁。

(43) 大久保武雄『海鳴りの日々』第一法規出版、1976年、229頁。

(44) 大橋武夫・法務総裁の答弁。『第12回国会参議院平和条約及び日米安保条約等特別委員会会議録第20号』1951年11月16日、25頁。

しかし、対米協力は政府部門にとどまらなかった。長崎県の佐世保港では、米軍の船舶が朝鮮半島に兵員・物資を輸送するために多数往来し、その数は1951年には延べ3562隻に達した。また、同地の基地では、日本人の労働者が弾薬の輸送に従事し、その数は同年11月に10万人以上に上っていた<sup>(45)</sup>。また、大阪府の某会社は、1952年から密かに米軍の砲弾の製造を引き受け、その売り上げは1955年に製造を終えるまでに約160億円に上った。その反面、兵員及び物資を輸送するための船員や港湾労働者として約8千人の日本人が動員され、開戦から半年間で56名が死亡したとされている。さらに、国連軍が仁川に上陸した際には、現地の地理に詳しい日本人の船員が動員され、米軍のLST(戦車揚陸艦)に乗り込んでいた<sup>(46)</sup>。

そして、朝鮮戦争が続く最中の1951年9月、日本は米国側と第2次世界大戦を終結するための取り決め(サンフランシスコ講和条約)を結んだ。そして同時に、米国との間に、「米軍が極東及び日本の安全を守るため、日本は国内に基地等の施設を用意する」との取り決め(日米安保条約)を締結した。これに続き、日本政府は、米国政府からの自衛力の増強要求に応じ、保安隊(1952年)、自衛隊(1954年)を創設した。この結果、日本は、米国の進める軍事安全保障・対ソ抑止戦略に組み込まれていった(なお、沖縄・奄美・小笠原諸島は講和後も米国の統治下に置かれたが、その後、順次日本に復帰した)。

## 1960年代の戦争と日本

1956年12月、日本(首相は鳩山一郎)は国連への加盟を実現した。その直後、重光葵・外相は国連総会で演説し、「日本国憲法の前文に掲げる平和主義の精神は、国連憲章の平和主義の目的及び精神に合致する」と述べたものの、日本が国際平和を維持するために軍事面で協力するか否かを具体的に言及しなかった<sup>(47)</sup>。

その後、中近東のレバノンで内戦が勃発すると、国連(ハマースホルド事務総長)は事態の鎮静化を図り、1958年、約百名から成る監視団を派遣した。さらに、レバノン政府が国内の安定化を促進しようと米国(アイゼンハワー大統領)に軍事介入を要請すると、米国は同年7月、「監視団の任務を補完する」として派兵に踏み切った<sup>(48)</sup>。こうした中で、日本政府(首相は岸信介)は、レバノンの国連監視団に自衛隊の将校10名を派遣するよう要請を受けた。しかし、政府は、「自衛隊を監視団に派遣すること自体は、必ずしも海外への派兵(軍事行動)に当たらない<sup>(49)</sup>」としながらも、各種の国内法に違反する疑いがあるとして要請を断っていた。

また、この時期、中国と台湾との間で武力紛争が頻発する(1955-58年)と、米国は海軍部隊を派遣して台湾を支援した<sup>(50)</sup>。一方、日本政府は米国との間に結んだ安保条約

(45) 志岐毅彦『年表・佐世保港』年表・佐世保港刊行会、1995年、121頁。

(46) 『朝日新聞』2018年8月11日、2019年2月2日。

(47) 同上、1956年12月19日。

(48) 香西茂『国連の平和維持活動』有斐閣、1991年、85-87頁。

(49) 藤山愛一郎・外相の答弁。『第30回国会衆議院外務委員会議録第19号』1958年10月27日、3頁。

(50) 平松茂雄『台湾問題 中国と米国の軍事的確執』勁草書房、2005年を参照。

を改定し（1960年）、「米国による対日防衛義務を改定前より明確化する」と共に、「米軍が極東での安全保障活動を進める目的で日本国内の基地を使用する」ことを引き続き規定した。そして、同条約を批准するための国会での審議において、日本政府は、「極東」の範囲として、「大体フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であり、韓国及び中華民国（台湾）の支配下にある地域」<sup>(51)</sup>とする統一見解を発表し、米軍が台湾を防衛するために日本の国内基地を使用することに便宜を図る姿勢を示した。その一方で改定された安保条約は、「日本が自国のみを防衛する」と規定しており、自衛隊による対米防衛義務及び日本の領域外での安全保障活動を盛り込んでいなかった。この点に関連して、岸首相は、安保条約の改定作業が始まるのに先立ち、「日本が朝鮮半島や台湾をめぐる戦争に巻き込まれるのは（憲法第9条の改正後でない）好ましくない」<sup>(52)</sup>との意向を述べていた。

さらに、ベトナムでの戦争が本格化（1964年）すると、米軍は南ベトナム政府を支援するために大規模な軍事介入に踏み切った。そして、米国と同盟を結ぶオーストラリア、韓国、タイ、ニュージーランド、フィリピンもベトナムに出兵し、米軍と共に北ベトナム（中ソ両国から武器の供給等で支援されていた）軍と戦った。一方の日本（この間の首相は池田勇人と佐藤栄作）は、国内の軍事基地を米軍の活動に提供し続けたものの、自衛隊のベトナムへの派遣には踏み切らなかった。

こうした中で、米軍の部隊は、海兵隊が沖縄の基地から、海軍は神奈川県横須賀と佐世保から、空軍は沖縄に加えて東京都立川及び府中にそれぞれ設けた基地からベトナムへの出撃を繰り返した。これに加え、米海軍に雇用されてLSTに乗り組んでいた日本人の船員が、南ベトナムの軍港ダナンで現地の警察官に射殺される事件も起きていた<sup>(53)</sup>。こうした米軍の行動が「日米安保条約の適用範囲として日本政府の掲げる見解（上述）に違反するのではないか」との疑問が国会で提起されたのに対し、日本政府は、「ベトナムの情勢が極東の平和及び安全に脅威を及ぼすということがあれば、米国は、その事態に対処するため、日本国内の基地及び施設を利用し得る」<sup>(54)</sup>と、米軍の行動に便宜を図る旨を表明した。

これに加えて、日本国内における他の施設は、米軍の活動を支援するための拠点となった。各地の基地・港湾・空港等からはベトナムに大量の兵員・物資が輸送された。また、神奈川県相模原に米陸軍の設けた補給廠では、1965-73年（この年、米軍がベトナムから撤退した）の間に戦車を682輛、同じ期間に装甲輸送車輛を5424輛、夫々整備した。さらに、東京都横田及び立川の空軍病院、同じく北区王子の陸軍病院はベトナムでの傷病兵に治療を行った<sup>(55)</sup>。

その一方、この時期の日本政府は、国連の平和活動への参加について、「将来、国連に理想的な形が現出し、国際社会が一体となった状態での秩序を維持するような活動に日本が参加するのは、憲法第9条に照らして問題は生じないと考えられるが、朝鮮戦争等における国連軍のようなものは、そうした活動とは異なる」<sup>(56)</sup>と述べていた。ここには、米ソ

(51) 『第34回国会衆議院日米安全保障条約等特別委員会議録第4号』1960年2月26日、9頁。

(52) 外務省公開文書、『朝日新聞』2010年7月8日。

(53) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』104-112頁、『朝日新聞』1964年11月5日。

(54) 高辻正巳・法制局長官の答弁。『第48回国会衆議院予算委員会議録第21号』1965年5月31日、6頁。

(55) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』113-115頁。

間の冷戦が解消しない限り、自衛隊を国外に派遣して平和活動に取り組むことに慎重な姿勢が示されていた。これに対して、同時期の米国政府内部で作成された政策文書は、「日本が自国内に制限している軍事面での協力を拡大させる必要がある」、「国連の平和維持活動に自衛隊を参加させるように促すことが重要である」<sup>(57)</sup>として、日本の姿勢に対する不満を示していた。

## 1970 - 80 年代の戦争と日本

1973年10月、中近東でイスラエル（米国が支援する）と近隣のアラブ諸国（ソ連が支援する）との間で戦いが始まる（第4次中東戦争）と、アラブ諸国は、夫々が算出する石油の輸出を、米国及びその同盟国（非友好国）に禁止もしくは削減する措置に踏み切った（石油戦略）。この結果、当時の日本は、石油の99.7パーセントを輸入に頼っていたため、深刻な経済上の危機に直面した。

この事態に際して、日本政府（田中角栄・首相、中曽根康弘・通産相）は、中近東からの石油の輸入を確保するため、外交の姿勢をアラブ諸国寄りに転換することを決断した。これに米国政府（ニクソン大統領、キッシンジャー大統領補佐官）は強く反対したが、日本政府は、「米国側が石油の不足分を提供するのであれば、姿勢の転換も止むを得ない」として米国側を強く説得した。そして、米国側から「日本政府による中近東政策の修正には賛成し難いが、このような措置に踏み切らざるを得なかった立場を理解する」との声明を取り付けた上で、同年11月22日、「今後の中東情勢の推移如何では、対イスラエル政策を再検討せざるを得ない」とする、政府の声明を発表した。この結果、アラブ諸国は日本を「友好国」と認定し、石油の輸出を継続した<sup>(58)</sup>。

さらに、1970年代に入ると、ソ連は極東方面で外洋への進出策に乗り出し、軍部隊を増加させていった。この事態の中、日本政府（首相は福田赳夫）は米国政府（カーター大統領）との間で、「日米防衛協力の指針（旧ガイドライン）」を締結し（1978年）、ソ連軍による日本への侵攻に備えた。しかし、そこでは、「日本の防衛に関する憲法上の制約」を理由に、「米軍が槍（主力）で日本が盾（補助）」と役割が分担されていた<sup>(59)</sup>。

その後、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻する（1979年12月）と、米国政府は、翌1980年の1月、国防報告を公表した。その中では、「米国がアジアに展開する戦力を、他の地域での紛争を解決するために投入する」という方針（スイング戦略）を示した上で、「沖縄（1972年に日本に復帰していた）に駐留する米軍の海兵隊及び空軍の部隊を紛争拠点に出勤させる」という構想を明らかにしていた<sup>(60)</sup>。

(56) 高辻正巳（前出）の発言。『第48回国会衆議院予算委員会議録第17号』1965年3月2日、6頁。

(57) Department of State Paper "Future of Japan", June 26, 1964. National Security Files, Lyndon B. Johnson Papers, Lyndon B. Johnson Library.

(58) 石油戦略への対応は、田中明彦『安全保障』読売新聞社、1997年、266-272頁、服部龍二『中曽根康弘』中央公論新社、2015年、140-141頁。

(59) 旧ガイドラインの作成過程については、村田晃嗣「防衛政策の展開—『ガイドライン』の策定を中心に」日本政治学会編『年報政治学：危機の日本外交—70年代』岩波書店、1997年、79-95頁を参照。

(60) 『朝日新聞』1980年1月30日。

これに対して日本の国内では、野党等から「日米安保条約の適用範囲が極東から拡大し、米軍が日本国内の基地から（アフガニスタン等）世界中どこへでも出撃できることになるのではないか」との疑問が提起された。しかし、日本政府（首相は大平正芳）は、「米軍の緊急展開部隊に日本が基地を提供するのは、直接の戦闘行動でなければ安保条約上何の問題もない」<sup>(61)</sup>との見解を表明した。このように日本は、非軍事の分野では独自の外交姿勢を示す反面、軍事面では、米国への便宜を供与し続けていた。

その後、1983年の9月、大韓航空（韓国）の旅客機が、樺太の南端付近でソ連空軍の戦闘機に撃墜された（大韓航空機事件）。これは、大韓航空機がソ連の領空内に侵入し（原因は計器の不具合という説が有力である）、これをソ連軍機が、同じ時間帯に同地域を飛行していた米軍の偵察機と誤認したのが原因とされている<sup>(62)</sup>。この事態に、ソ連政府（アンドロポフ共産党書記長）は当初、自軍による撃墜自体を認めなかったが、米国政府（レーガン大統領）は、航空機を撃墜したソ連空軍機の操縦士による交信の内容を公表して非難した。その交信を傍受したのは、北海道の稚内に設置された自衛隊の通信基地で、そこでは事件の当日、米軍の情報部隊員が対ソ諜報活動を行っており、日本政府は、傍受した交信の記録を米国政府に提供した<sup>(63)</sup>。この点について、中曽根康弘（当時の首相）は後年、「ソ連を全世界の面前でやっつける絶好のチャンスだ」<sup>(64)</sup>と考えたと述べており、結果として、日本の強力な対米協力を示すものとなった。

さらに、同時期中近東では、イランとイラクが長期間の戦争を続け（1980-86年）、米国はイラクを支援して介入し、イランと交戦していた。その間、ペルシャ湾にイラン、イラクの両国によって大量の機雷が敷設されたことにつき、中曽根首相は1987年8月、この機雷を除去するために海上自衛隊の掃海艇を派遣することを目指した。しかし、政府内部からは、「掃海艇にイラン側が攻撃を仕掛けてくる可能性がある」（官房長官の後藤田正晴）という強い反対論が上がり、日本政府は、掃海艇の派遣を見合わせる代わりに、ペルシャ湾に船舶航行の安全を図るためのレーダー施設の設置に参加した<sup>(65)</sup>。自衛隊の海外出動による対米協力を進める意見は、日本の指導層内で多数派とはなっていなかった。

## 結論

20世紀前半の日本は、対外戦争による勢力圏の拡大・維持を図った。その際には、海上大国（英国から米国に代わる）」と「陸上大国（ロシア、後のソ連）」との対立を利用する（日露戦争、シベリア出兵）、あるいは両大国の双方と協調する（義和団事変、第1次世界大戦）と、状況に応じて手段を使い分けていた。こうした動きに両大国は警戒を強め、日本による勢力圏拡大の抑止に乗り出した。これに日本は反発して戦争を続け（満州事変、日中戦争、ノモンハン事変）、第2次世界大戦にも加わった。しかし、戦争の長期化は日

(61) 大来佐武郎・外相の答弁。『第91回国会衆議院予算委員会議録第3号』1980年2月1日。12頁。

(62) 事件の概要は、セイモア・ハーシュ著、篠田豊訳『目標は撃墜された』文芸春秋社、1986年を参照。

(63) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』160-164頁。

(64) 中曽根康弘著、中島琢磨他編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年、343頁。

(65) 同上、481-484頁。

本の国力を低下させ、両大国に挟撃されて敗北した。

第2次世界大戦後の日本は、米国の勢力圏下に入り、国外での武力行使を控えるようになった(国連PKOへの不参加、掃海艇による派遣の見送り)。その一方で、米軍の活動には、基地・施設の提供及び物品の供与等多大な支援を続け(朝鮮戦争、ベトナム戦争、中ソとの軍事緊張)、国際紛争に関して一定程度の自主性も示した(第4次中東戦争への対応)。朝鮮戦争時の協力について、「日本は実質的な『参戦国』と言える」<sup>(66)</sup>との指摘は、ベトナム戦争等の場合にも当てはまると考えられる。しかし、米国からの軍事面での協力を強化する要求は続き、日本はそれに応じ続けることとなった。

(以下、次回稿に続く)。

(2019.11.20 受稿, 2020.2.15 受理)

---

(66) 大沼久夫(共愛学園前橋国際大学教授)の見解。『朝日新聞』2019年2月2日。



〔抄 録〕

20 世紀前半の日本は、対外戦争による勢力圏の拡大・維持を図った。その際には、「海上大国（英国から米国に代わる）」と「陸上大国（ロシア、後のソ連）」との対立を利用する、あるいは両大国の双方と協調する、と、状況に応じて手段を使い分けていた。こうした動きに両大国は警戒を強め、日本による勢力圏拡大の抑止に乗り出した。これに日本は反発して戦争を続けた。しかし、戦争の長期化は日本の国力を低下させ、両大国に挟撃されて敗北した。

第2次世界大戦後の日本は、米国の勢力圏下に入り、国外での武力行使を控えるようになった。その一方で、米軍の活動には、基地・施設の提供及び物品の供与等多大な支援を続け、国際紛争に関して一定程度の自主性も示した。しかし、米国からの軍事面での協力を強化する要求は続き、日本はそれに応じ続けることとなった。